

山口県 2025年の景気見通しに対する企業の意識調査

2025年の景気、「回復局面」は3年連続で1割を下回る 懸念材料、「人手不足」が51.5%で最多

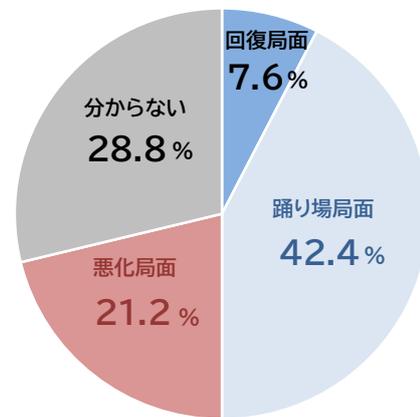
はじめに

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調を受けて日経平均株価が35年ぶりに過去最高値を更新したほか、平均賃上げ率も過去最高を記録した。また、インバウンド需要や人出の増加により活況となった観光産業に加え、半導体や自動車関連のメーカーを中心に輸出関連が伸びて景気をけん引し、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。そのほか、マイナス金利の解除に続き、17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。

一方で、急速な円安による原材料費の高騰、食料品・生活必需品の値上げなどが響いて個人消費は十分に回復せず、深刻化する人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など日本の景気に影響を与える要素が増えている。

帝国データバンク山口支店では、山口県に本店を置く企業を対象に、2025年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は2024年11月18日～30日。調査対象は498社で、有効回答企業数は132社（回答率26.5%）。

■2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業132社

調査結果（要旨）

- 2025年の景気見通し、「回復局面」は7.6%、3年連続で1割を下回る
「悪化局面」は2年ぶりに2割を超え、「回復局面」を3年連続で上回る
- 景気の懸念材料、「人手不足」が51.5%で最多
「原油・素材価格の上昇」は47.0%で、前年の68.4%から減少
- 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が44.7%で最多
「個人消費の拡大策」は40.9%で、前年の27.2%から増加

1. 2025年の景気見通し、「回復局面」は3年連続で1割を下回る

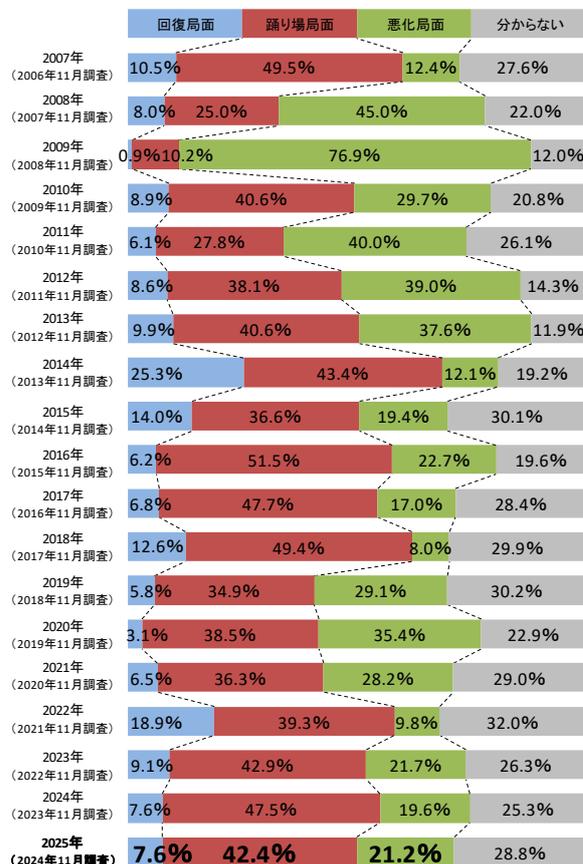
2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は132社中10社、構成比7.6%となった。前回の2023年11月調査(7.6%)から横ばいとなり、3年連続で1割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は21.2%(28社)を占めた。前回調査(19.6%)より1.6ポイント高く、2年ぶりに2割を超えた。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは3年連続。なお、「踊り場局面」が42.4%(56社)で最も高かった。前回調査(47.5%)から5.1ポイント低く、3年連続で40%を上回った。「分からない」は28.8%(38社)だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比7.7%・837社)を0.1ポイント下回った。一方、「悪化局面」では、『全国』(23.9%・2617社)を2.7ポイント下回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』(41.7%・4566社)を0.7ポイント上回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『大企業』はなく、『中小企業』(8.5%・10社)、『小規模企業』(10.9%・5社)となった。一方、「悪化局面」では、『中小企業』(22.0%・26社)が『大企業』(14.3%・2社)を7.7ポイント上回った。なお、『小規模企業』(26.1%・12社)となった。

業種別(母数5社以上)でみると、「回復局面」では、『建設』(構成比13.3%・4社)が最も高く、『製造』(8.3%・3社)が続いた。一方、「悪化局面」では、『小売』『運輸・倉庫』(各33.3%・各2社)が最も高く、『製造』(25.0%・9社)、『建設』(23.3%・7社)が続いた。

■2025年の景気見通し



■2025年の景気見通し

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	7.7 (837)	41.7 (4,566)	23.9 (2,617)	26.7 (2,919)	100.0 (10,939)
山口	7.6 (10)	42.4 (56)	21.2 (28)	28.8 (38)	100.0 (132)
大企業	0.0 (0)	57.1 (8)	14.3 (2)	28.6 (4)	100.0 (14)
中小企業	8.5 (10)	40.7 (48)	22.0 (26)	28.8 (34)	100.0 (118)
うち小規模	10.9 (5)	39.1 (18)	26.1 (12)	23.9 (11)	100.0 (46)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
建設	13.3 (4)	46.7 (14)	23.3 (7)	16.7 (5)	100.0 (30)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)
製造	8.3 (3)	36.1 (13)	25.0 (9)	30.6 (11)	100.0 (36)
卸売	6.3 (2)	46.9 (15)	15.6 (5)	31.3 (10)	100.0 (32)
小売	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)	100.0 (6)
運輸・倉庫	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)	100.0 (6)
サービス	5.3 (1)	52.6 (10)	10.5 (2)	31.6 (6)	100.0 (19)

注1：網掛けは、山口以上を表す
注2：母数は有効回答企業132社

2. 景気の懸念材料、「人手不足」が51.5%で最多

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が132社中68社、構成比51.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の上昇」が47.0%(62社)で2位、「物価上昇(インフレ)」が33.3%(44社)で3位、「為替(円安)」が31.8%(42社)で4位となり、3割を超え続いた。以下、5位は「金利の上昇」(26.5%・35社)、6位は「米国経済」(15.2%・20社)となった。

前年調査と比較すると、「原油・素材価格の上昇」は前年を21.4ポイントも下回ったものの、2位にとどまった。また、順位に変動はなかったが、マイナス金利政策が解除されたことを受けて、「金利の上昇」は7.5ポイント増加したほか、前年11位の「米国経済」は12.0ポイント上昇して、6位となった。

■2025年景気の懸念材料(複数回答、3つまで)

		(%)	
		2024年 11月調査	2023年 11月調査
1	人手不足	51.5	46.8 (2)
2	原油・素材価格の上昇	↓ 47.0	68.4 (1)
3	物価上昇(インフレ)	33.3	32.9 (4)
4	為替(円安)	↓ 31.8	40.5 (3)
5	金利の上昇	↑ 26.5	19.0 (5)
6	米国経済	↑ 15.2	3.2 (11)
7	2024年問題	↓ 11.4	17.7 (6)
8	地政学的リスク	9.8	13.3 (7)
9	中国経済	9.1	7.0 (9)
10	雇用の悪化	7.6	5.7 (10)
10	政局	7.6	3.2 (11)
12	所得の減少	6.8	3.2 (11)
13	為替(円高)	5.3	1.3 (16)
14	2025年問題	4.5	- -
15	消費税制	3.8	1.9 (14)
15	法人税制	3.8	1.3 (16)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業132社。2023年11月調査は158社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」がトップの44.7%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思ふか尋ねたところ、「人手不足の解消」が132社中59社、構成比44.7%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「個人消費の拡大策」が40.9%(54社)となり、4割を超え続いた。

以下、3位は「個人向け減税」(39.4%・52社)、4位は「中小企業向け支援策の拡充」(35.6%・47社)、5位は「原材料不足や価格高騰への対策」(34.8%・46社)となり、3割を超えた。

前年調査と比較すると、現在、議論されている年収の壁をはじめ、減税による消費の拡大が期待される

「個人向け減税」は15.3ポイント伸びて、前年の8位から3位へ上昇した。また、前年2位の「原材料不足や価格高騰への対策」は8.9ポイント低下したものの、価格高騰への危機感は根強く5位にとどまった。

■今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

		(%)	
		2024年 11月調査	2023年 11月調査
1	人手不足の解消	44.7	45.6 (1)
2	個人消費の拡大策	↑ 40.9	27.2 (6)
3	個人向け減税	↑ 39.4	24.1 (8)
4	中小企業向け支援策の拡充	↑ 35.6	30.4 (3)
5	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 34.8	43.7 (2)
6	所得の増加	26.5	24.7 (7)
7	雇用対策	↓ 23.5	30.4 (3)
8	物価(インフレ)対策	↑ 22.7	15.2 (12)
9	法人向け減税	↓ 22.0	29.1 (5)
10	公共事業費の増額	19.7	18.4 (9)
11	出産・子育て支援	13.6	11.4 (13)
12	設備投資の拡大策	12.9	17.1 (10)
12	デジタル化への対応(DX対応など)	12.9	10.1 (16)
14	規制緩和	↓ 12.1	17.1 (10)
14	スタグフレーション(景気停滞とインフレの同時進行)対策	12.1	10.8 (15)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業132社。2023年11月調査は158社

まとめ

山口県における 2025 年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が 7.6%にとどまった。前年から横ばいとなり、3 年連続で 1 割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業の割合は 21.2%で、2 年ぶりに 2 割を上回った。「悪化局面」が「回復局面」を 3 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「人手不足」が 51.5%となり、半数を占め最も高かった。次いで、「原油・素材価格の上昇」が 47.0%で続いた。また、今後の景気回復に必要な政策でも、「人手不足の解消」が 44.7%でトップとなった。次いで「個人消費の拡大策」が 40.9%で 2 位となり、引き続き人材の確保・定着が大きな課題となっている。

2024 年と同様に、2025 年においても物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDP の 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは鈍いままとなり、当面、国内の景気は足踏み状態となりそうだ。

【企業からの声】

- ・アメリカおよび中国への政府対応で、大きく変更の可能性がある (建材製造)
- ・政権の不安定さに懸念がある (建設)
- ・管理職・技術者を中心に人手不足がさらに深刻化する (建設)
- ・刻々と状況は変わるが、昨年より良くなると予想している (サービス)
- ・個人消費の低迷や節約意識などによる売り上げ減少が地方では顕著になる (サービス)
- ・海外に比べて日本の物価が上がらなければ、人件費を引き上げられない (食料品製造)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
TEL : 083-974-5550 FAX : 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。